

報告

沖縄県一離島における高齢者の外出支援の特徴

- T島の「ボランティア移送サービス」事例 -

佐久川政吉¹⁾ 大湾明美¹⁾

要 約

【研究目的】 T島における高齢者の外出支援としてのボランティア移送サービスの特徴、及び高齢者と移送ボランティアの特徴を明らかにし、互助機能の高さを活かしたボランティア活動の拡大化について考察する。

【研究方法】 対象地域は、1島1村型のT島。対象者は、ボランティア移送サービスを「今すぐ利用希望」とした高齢者と実際に利用した高齢者、及び移送ボランティアである。データとして、ワーキング会議資料及び議事録、移送等ニーズ調査結果等を用いた。事例調査として、高齢者と移送ボランティアに関き取り調査を行い、質的帰納的に内容分析を行った。

【結果及び考察】 1) ボランティア移送サービスの特徴として、利用対象者、利用目的、利用方法等において、高齢者にとって利便性があった。2) 過去のニーズ調査において、「今すぐ利用希望」とした高齢者は26人で、その内5人が実際に利用し、その他に「希望なし」4人も利用していた。年齢、性別、世帯構成、サービス利用の有無、主観的健康観、日常生活状況、外出頻度には関係なく利用していた。利用したい場所は港を中心に診療所、役場、郵便局が加わっていた。3) 移送ボランティアとして、ワーキングメンバー5人に加え、住民2人が登録し、高齢者のニーズに応じて、臨機応変に対応していた。職業では自営業が多く、全員が地域活動歴を有していた。4) 互助機能の高さを活かしたボランティア活動の拡大化として、ボランティア移送サービスをきっかけに、ワーキングメンバー以外の住民の参加がみられたことは、今後もボランティア活動が拡大していく可能性を示唆していた。専門職者は、住民の力が発揮出来るような基盤整備や、当事者のニーズと活動を繋ぐマネジメント機能を強化していく必要がある。

キーワード：離島、高齢者、移送サービス、ボランティア、住民主体

はじめに

外出は高齢者の自立生活の指標になるが、離島では移動手段が乏しく、その選択肢が限られている。報告者らは先にアクションリサーチとして、住民主体の地域ケア(生きがい型デイサービス、ゴミだしボランティア等)を誕生させたH島の結果を受け¹⁾、T島においても知人の範囲が広く、隣人との交流が活発で支援意識が高い²⁾という互助機能の高さを活かした住民主体の活動を2年間(平成15年4月から平成17年3月)支援した。そこで最も話題となったのは、高齢者の外出支援として誕生したボランティア移送サービスである。区長や老人クラブ会長等の地区組織の代表で構成したワーキンググループは、個別のニーズをきっかけに複数のニーズの確認・検討を繰り返し、ボランティア移送サービスを誕生させた。このようなニーズ把握からサービス誕生に至る形成プロセスにおいて、住民の意識変化や行動活性化の可能性が示唆された³⁾。

介護保険制度施行以来、創意工夫による外出支援サービスの実践は少なくない⁴⁾。しかし、従来の行政による法定サービスを基本としたものに留まり⁵⁾、地域資源を活かしたボランティア等によるユニークな活動に関する研究はみあたらない。住民の「ニーズ」や「思い」から出発したボランティア活動は、地域ケアにおいて重要視

される一方で⁶⁾、その責任性や継続性が課題となり⁷⁾⁸⁾、拡大化が懸念される。

そこで、T島において住民主体で実施されているボランティア移送サービス(高齢者が必要時、登録された移送ボランティアに電話で依頼し、外出先への送迎を無償で利用可能なサービス)の運営形態や高齢者の利用実態、移送ボランティアの特徴を明らかにすることは、今後のボランティア活動の拡大化に示唆を与えると考える。

以上のような背景を踏まえ、本研究においては、T島における高齢者の外出支援としてのボランティア移送サービスの特徴、及び高齢者と移送ボランティアの特徴を明らかにし、互助機能の高さを活かしたボランティア活動の拡大化について考察することを目的とする。

研究方法

1. 対象

対象地域はT島で、総人口約700人、老年人口約200人(高齢化率約28%)の1島1村で、港や診療所、役場等の公共機関が集中しているT地区と、離れているS地区がある(両区間は4.5km)。島内の交通機関としては、民宿の送迎バスと村委託の有償バスがある。

対象は、移送等のニーズ調査において、「今すぐ利用希望」と回答した高齢者、及び実際にボランティア移送サービスを利用した高齢者、移送ボランティア名簿に登録された者(以下「移送ボランティア」と略)である。

1) 沖縄県立看護大学

2. 方法

1) 研究期間：ボランティア移送サービスが実施された平成16年8月1日から、報告者らの介入が終了した平成17年3月31日までの8ヶ月間である。

2) データ収集：第1段階として、平成16年度のワーキング会議資料、議事録(8回分)、移送ニーズ等調査結果(回収率70.8%、調査項目：外出頻度、不便に感じる事、利用したい場所、利用希望料金等)、ボランティア移送サービス利用者名簿、移送ボランティア運行日誌からデータを収集した。ボランティア移送サービスについては、運営主体、サービス提供者、利用対象者、利用目的、利用方法等であった。利用者については、居住地区、年齢、性別、世帯構成、利用サービス、主観的健康観、日常生活状況、外出頻度であった。移送ボランティアについては、年齢、性別、居住地区、地域活動歴、ワーキングメンバー、ボランティア登録年月、ボランティア実働回数であった。報告者は毎月のワーキング会議に参加し、会議資料や議事録作成、調査結果の集計・検討に関わった。データへの疑問が生じた際には、資料を管理しているワーキング委員長に確認した。

第2段階として、事例調査を実施し、ボランティア移送サービスを利用した高齢者4人と移送ボランティア3人に対し、半構成的面接及び電話での聞き取り調査を行った。調査項目は、ボランティア移送サービスの実施前後の状況、ボランティア移送サービスの利用や依頼を受けるまでの経過、改善点等であった。

3) 分析方法：データをボランティア移送サービス及び高齢者、移送ボランティアに分類し、それぞれの概要を整理し内容分析を行った。さらに聞き取りした事例のボランティア移送サービスの影響等についての分析を行った。

4) 倫理的配慮：既存資料については、介入時に研究データとしての使用許可をワーキングメンバー及び役場担当者から得た。対象への面接または電話での聞き取り調査時には、研究の趣旨を口頭で説明した上で、同意の得られた者に対して調査を行った。対象に関する個人情報については、研究結果に支障を来さない範囲で修正を加えた。

結果

1. ボランティア移送サービスの特徴

ボランティア移送サービスについて、市町村で一般的に実施されている法定サービス(外出支援サービス事業)と比較した(表1)。ボランティア移送サービスの場合、ワーキンググループが運営主体となり移送ボランティアがサービスを提供し、行政による予算措置はない。その内容として、利用対象者は高齢者と障害者で、利用目的は限定せず、利用時間は必要時、移送ボランティアが対応可能であれば即利用可能である。利用範囲も島内であれば制限されず、必要時何回でも利用可能であった。

表1 ボランティア移送サービスと
外出支援サービス事業との比較

	ボランティア移送サービス	外出支援サービス事業
運営主体	ワーキンググループ	市町村
サービス提供者	移送ボランティア	委託先(社会福祉法人等)
予算措置	なし	あり(補助金)
利用対象者	高齢者、障害者	60歳以上外出介助を要し、車椅子、ストレッチャー等を必要とする方
利用目的	限定しない	通院・入退院の送迎
利用時間	即利用可	月～金:朝9時～17時
利用範囲	制限なし(島内)	市町村内及び隣接市町村
利用回数	必要時何回でも可	月2回まで
利用方法	利用希望者が移送ボランティアに直接電話をかける	利用希望者が数日前に委託先に直接電話をかける
利用者負担	なし	あり(片道200円)
使用車両	自家用者 (ボランティア保険加入)	リフト付福祉車両

利用方法の実態として、利用希望者が移送ボランティアに直接電話をかけ依頼する方法で開始したが、実際には、高齢者が直接来て依頼する、家族が電話で依頼するか直接訪ねて来て依頼するパターンもみられた。それに対し移送ボランティアは、依頼方法に関係なく、高齢者や家族の依頼に臨機応変に対応していた。また、利用者負担はなく、自家用車(ボランティア保険加入)を活用していた。

2. 高齢者の特徴

1) 高齢者の概要

ボランティア移送サービス実施前の移送等ニーズ調査において、「今すぐ利用希望」の高齢者は26人(T地区16人、S地区10人)であった(表2)。その内、実際に利用したのは5人(事例1,2,17,18,19)で、その他に「希望なし」の4人(事例27,28,29,30)も利用していた。この9人の利用回数は、事例17が最も多く17回、その他は1～3回であった。年齢は60代から90代で、性別に関係なく利用していた。世帯構成では単身世帯と老人世帯に加え、同居世帯の高齢者も利用し、介護保険や在宅福祉のサービス利用の有無に関係なく利用していた。主観的健康観は「健康」と「不健康」に分かれていたが、日常生活状況は1人を除き「生活自立」であった。外出頻度は「ほとんど毎日」だけでなく、「週2～3回」、「月2～3回」、「月1回」、「ほとんど外出しない」もいた。「歩行可だが荷物あり時不便」と「外出先までの歩行が不便」に加え、「出かけることに不便なし」の高齢者も希望していた。利用したい場所としては、港を中心に、S地区においては診療所、役場、郵便局の3ヶ所が加わっていた。利用料金については、無料だけでなく有料を希望している高齢者もみられた。「今すぐ利用希望」した高齢者26人中、ニーズ調査の半年後で2人が、入院や施設入所のために島外に移動していた(事例25,26)。

表2 高齢者の概要及びボランティア移送サービス希望状況

N=30

希望地区	事例回数	年齢	性別	世帯構成	利用サービス	主観的健康観	日常生活状況	外出頻度	不便に感じる事	利用したい場所	利用希望料金	
T地区 (16人)	1	1	80代	女性	単身	生きデイ,配食	健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港	300円
	2	1	80代	女性	老人	なし	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港	100円
	3		80代	男性	同居	なし	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港	無料
	4		70代	女性	同居	生きデイ	不健康	J(生活自立)	週2~3回	歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所	その他
	5		80代	女性	単身	デイ	健康	J(生活自立)	ほとんど外出しない	外出先までの歩行不可	港	無料
	6		70代	女性	老人	生きデイ				歩行可だが荷物あり時不便	港	
	7		70代	女性	老人	デイ,ヘルプ,配食	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所	100円
	8		70代	女性	単身	生きデイ,配食	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	出かけることに不便なし	港	300円
	9		70代	女性	老人	生きデイ	健康	J(生活自立)	月1回	出かけることに不便なし	港	300円
	10		80代	女性	老人	生きデイ	健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	出かけることに不便なし	港	100円
	11		70代	男性	老人	なし	健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	出かけることに不便なし	港, 診療所, 役場, 郵便局	300円
	12		80代	女性	老人	生きデイ	不健康	J(生活自立)	ほとんど外出しない	外出先までの歩行不可		100円
	13		80代	女性	単身	デイ,配食	健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港	100円
	14		90代	女性	単身	デイ,配食				歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所, 役場, 郵便局	無料
	15		80代	女性	単身	デイ,ヘルプ,配食	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	外出先までの歩行不可	港, 役場, 郵便局	無料
	16		80代	女性	単身	デイ	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港	100円
S地区 (10人)	17	17	70代	女性	単身	デイ,ヘルプ,配食				外出先までの歩行不可	港, 診療所, 役場, 郵便局	無料
	18	1	60代	男性	単身	なし	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所, 役場, 郵便局	200円
	19	3	80代	女性	単身	配食	健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	外出先までの歩行不可	港, 診療所, 役場, 郵便局	無料
	20		70代	男性	老人	なし	不健康	A(準寝たきり)	月2~3回	歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所, 役場, 郵便局	100円
	21		80代	女性	老人	なし	健康	J(生活自立)		歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所, 役場, 郵便局	100円
	22		70代	女性	同居	なし	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所, 役場, 郵便局	200円
	23		80代	男性	老人	なし				歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所, 役場, 郵便局	200円
	24		80代	女性	老人	生きデイ				歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所	200円
	25		90代	女性	老人	デイ	健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所, 役場, 郵便局	無料
	26		80代	女性	単身	デイ,ヘルプ,配食	不健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	歩行可だが荷物あり時不便	港, 診療所, 役場, 郵便局, 農協	無料
「希望なし」群 (4人)	27	2	80代	女性	単身	なし	不健康					
	28	1	70代	女性	老人	なし	健康	J(生活自立)	ほとんど毎日	出かけることに不便なし	港, 診療所	200円
	29	2	70代	男性	同居							
	30	1	70代	女性	同居							

 ボランティア移送サービス利用者

2) 高齢者の事例

(1) 事例17: ボランティア移送サービスの利用が最も多かった事例

70代の女性、単身世帯の要介護高齢者で、持病のため診療所を受診することが多く、デイサービスやホームヘルプサービス、配食サービスを利用していた。公共機関から離れているS地区在住のため、買物等の用事以外は他者に送迎を依頼するしかない状況であった。しかし、島外出身で子供はなく、近隣に親戚もいないため、T地区や島外への外出時には、主にボランティアAに依頼し

ていた。その方法としては、ボランティアAの商店に立ち寄り直接依頼していたが、ボランティアAの都合が悪い時は、ボランティアBまたはCに依頼することもあった。送迎はボランティア移送サービス実施以前から依頼していた経過があり、実施後も大きな変化はなかった。事例17は冬場になり体調を崩し、島外の病院に入院した。その後、一時的に帰島し利用したが、再度入院のため島外に出ていた。

(2) 事例1: ボランティア移送サービス誕生のきっかけになった事例

80代の女性、単身世帯で高血圧症がある。生きがいデイサービスと配食サービスを利用して。ワーキング会議には老人会長の立場で参加し、ボランティア移送サービス誕生のきっかけとなる発言をしていた。島外への外出時、荷物がある場合は、港（自宅から約500m）まで一輪車に載せ運搬していた。しかし、夏場や体調不良時には運搬が出来なくて困ることがあった。ボランティア移送サービス開始後、「お願いしたい時もあったが、ボランティアが忙しいと思って、遠慮して出来なかった」、「勇気を出してお願いした時、ボランティアの都合が悪くて断られた」との理由で、サービス利用までには至らなかった。その後、「2月に島外に出なければいけない用事があり、運ぶ荷物が多かったのをお願いした。その時はタイミングが合って利用できた」と、初めての利用経験を語った。さらに、「一度も使ったことがなかったから遠慮したり、よくわからなかった。体も段々弱ってきて元気な時ばかりではないから、これからも必要な時は利用したい」と、今後の利用継続について語った。

3. 移送ボランティアの特徴

1) 移送ボランティアの概要

移送ボランティアは、30代から70代で、男性2人、女性5人で、S地区2人、T地区5人であった。地域活動歴として、全員がリーダーとして日頃から地域活動を行い、それにボランティア移送サービスが付加されていた。ワーキングメンバーの5人に加え、公募や口コミによって住民2人が登録し、8ヶ月間継続していた。職業は自営業が4人、残りは主婦や退職者であった。高齢者から依頼があり、対応した移送ボランティアは5人（事例A,B,C,D,E）であり、実働回数は、ボランティアAの22回が最も多く、その他は0~3回であった。

移送ボランティア5人がメンバーであるワーキンググループにおいて、毎月の利用実績を踏まえながら、利用者掘り起こしのための広報方法の検討（口コミ、ポスター掲示、ボランティア車両へのマグネット貼用の検討等）、サービス実施により生じる課題（移送ボランティアへの連絡方法、荷物の移送、停留所設置の是非等）について検討を重ねていた。

2) 移送ボランティアの事例

(1) 事例A：依頼の多かった移送ボランティア

30代の女性で、S地区の民生委員でワーキングメンバーである。自宅は自営業（商店）であり、日頃は店番をしている。S地区はT地区に比べ利用者が多く、移送ボランティアとしてもう一人（60代の男性）が登録されていたが、事例Aに依頼が集中していた。事例Aはボランティア移送サービス前後の変化について、「送迎のお手伝いは昔からやっていたこと。サービスが出来たからといって、お年寄りや私の意識は変化していない」と語った。高齢者からの依頼が多いことについて、「店だから入りやすいことと、年下だから頼みやすいのではないかと

語る一方で、「困るのは一人で店番をしている時で、代りがいないので対応できないこともある」と、高齢者の依頼に応じられない現状があることも語った。移送ボランティア時の工夫として、「郵便局や役場には連れて行き、合間に自分の用事を済ませる。診療所の場合は時間がかかるので、終わりそうな時間を聞いて、一旦戻ってから迎えに来る」と語った。

(2) 事例F：高齢者の移送ボランティア

70代の女性で、ワーキンググループの中心メンバーである。過去の保健福祉職としての地域活動の実績に加え、退職後は介護者の会を立ち上げ、リーダーとして関わった経験があった。T地区における高齢者の状況について、「移送サービス利用の声かけをしているが、家族の車があるからと断られる」、「一輪車で港に向かっている事例1に会った時、お願いすればいいのにと声をかけたが、遠慮して利用しなかった」と語った。

考 察

1. ボランティア移送サービスの特徴

外出支援として、利用対象者、利用目的、利用回数等において、高齢者の視点で利便性があるのは、行政や専門職主導による法定サービスではなく、法定外で実施されているボランティア移送サービスである。それを可能にしている要因には、T島における互助機能の高さを基盤として、高齢者のニーズに沿って住民が主体的にサービスを運営していることが考えられる。さらに、法定外サービスであることによって、制度上の制限が少なく、高齢者のニーズを優先した臨機応変の運営を可能にしていることが推察された。渡辺が、「主体形成とは、常に地域社会のなかで、隣人や他人との関係のなかにおいて生活する相互の関係のあり方をいうものであり、いくら公的サービスが充実しても、地域社会での豊かな交流の形成を支援することなしには成立しない⁹⁾」と述べているように、地域において法定サービスを導入しても、住民の互助機能の高さを活かしたボランティア移送サービスのような運営を展開しなければ、高齢者の生活に密着したサービスにはなりにくいと考えられる。

2. 高齢者と移送ボランティアの特徴

「今すぐ利用希望」の高齢者は、日常生活は自立しているにもかかわらず、ボランティア移送サービスを利用して。高齢者は徒歩可能な範囲の用事については、自力で済ませていると思われるが、距離のある港や診療所、役場等には、生活自立度や同居者の有無等に関係なく、外出支援が必要であることが示唆された。また、利用回数については、事例17が他の高齢者と比較して多かった。要介護状態や身近に家族等がない場合、ボランティア移送サービスの存在は、外出支援としてより重要であると考えられる。

事例1のようにニーズはあっても、サービス利用まで

に時間を要したことは、高齢者によっては、ボランティアに直接依頼する方法では遠慮しやすいこと、また気軽に利用するまでには浸透していないことが考えられる。今後、高齢者の利便性を向上させていくためには、ボランティア移送サービスのシステムについて再検討することも必要である。

ボランティア移送サービスを「今すぐ利用希望」したが、実際には利用していない高齢者が存在したことは、自力で外出することが出来たか、または家族・親戚で対応出来たことによって、サービス利用までは至らなかったことが推察される。しかし、高齢者にとって、身近に利用可能なボランティア移送サービスがあることは、家族・親戚で対応出来ない時のセーフティネットとして意義があると考えられる。日頃は家族・親戚で対応可能でも、状況によっては対応出来ない時がある。そのような時に、地域に利用可能なサービスが存在することは、高齢者の選択肢が増え、安心感にも繋がると思われる。

「今すぐ利用希望」した高齢者26人中2人が、入院や施設入所のために島外に移動していたことは、高齢者の身体状況等は急速に変化することもあるため、必要な人に、必要な時にサービスが行き届くようなシステムが重要であることを示唆している。

ニーズ調査時には把握出来なかった高齢者が利用していた。このことは、調査時に不在で希望が確認出来なかったことや、ボランティア移送サービスが実働していなかったため、ニーズとして浮かび上がってこなかったことも考えられる。ニーズは必ずしも顕在化しないため、サービスが実働することによって、必要な高齢者まで情報が届くことになり、潜在化していたニーズが掘り起こされ、サービス利用に繋がっていったと考えられる。ワーキンググループにおいては、サービスの利用実績の確認や課題についての検討を繰り返していた。ボランティア活動は、それを見守り支える存在があることによって、継続化が可能になり、その責任性も強化されていく。T島においては、ワーキンググループが存在することによって、ボランティア移送サービスが継続し、住民が移送ボランティアとして責任を持って活動を展開していることが示唆された。

移送ボランティアを個人レベルでみると、事例Aに依頼が集中していた。その背景には、S地区の利用者が多いことに加え、事例Aの過去から培ってきた地域における活動が相乗効果を生み出し、突出した実働実績になっていたと推察する。事例Aは民生委員として若い頃から高齢者のニーズに応じてボランティアを実践してきた経緯があり、新たにボランティア移送サービスが実施されたからといって、力んでいる様子はみられない。ボランティア移送サービスが地域のシステムとして位置づけられることによって、今まで以上に支援意識が強化され、責任性や継続性が伴ってくると思われる。また事例Aの特徴として、自営業に加え主婦業や民生委員の役割も担

い、さらに高齢者の依頼に応じて多機能に活動している。離島は小規模のため実働可能な人材に限られ、高齢者のニーズ別に対応する程、量的には多くはないことから、個々のニーズに応じて機能別に人材を確保することは困難である。そのような現状では、事例Aのような多機能な人材を多く育成していくことが重要である。

移送ボランティアとして70代の事例Fが登録している。報告者らが介入前にT島において実施した全住民対象の介護・ボランティア等の意識調査において、「ボランティア活動を行いたい」と回答した者は、全体では44.7%（非高齢者群38.5%、高齢者群55.1%）であり、住民の半数近く、特に高齢者においてはボランティア活動の意思があることが確認され、高齢者はサービスの受け手としてだけではなく、支え手（ボランティア）としての役割を担う可能性があることを示唆していた¹⁰⁾。役割喪失が多くなる¹¹⁾とされている高齢者にとって、受け手だけではなく、支え手にもなり得ることは、高齢者の自助や互助の活性化にも繋がっていくことが予測される。また支え手としてサービスを提供した高齢者が、将来サービスが必要になった時には、過去にサービスを提供したことがあるため、自らが利用する立場になった時に利用しやすいのではないかと考える。

3. 互助機能の高さを活かしたボランティア活動の拡大化

ワーキングメンバーの5人は、自らが移送ボランティアとして登録すると共に、他の住民にも呼びかけ、ボランティア仲間として巻き込んでいた。報告者らの介入前から家族や親戚、近隣同士の、老人クラブ等の各地区組織ごとの互助機能はあったが¹²⁾、地域全体で捉えた場合は、各々縦割りになっており、横の連携は十分ではなかった。ワーキンググループの開催が、各地区組織の代表が一同に揃う機会になり、定期的に会議を重ねていくことで、メンバーや各地区組織間の連携が生じた。さらに、ボランティア移送サービスをきっかけに、ワーキングメンバー以外の住民が参加したことは、互助機能の高さを活かしたボランティア活動として拡大化したと考える。

移送ボランティアのメンバーは、全員が地域活動歴を有し、リーダーとしての役割を果たしてきていたため、地域活動の基盤整備が出来ていたと考える。住民の力量形成に着目している井伊は、「住民はもともと力を持っている存在として捉え、その力を発揮できなくしている種々の条件を整える。すなわち、適切な体験を増やし、体験を意識化する場を提供し継続していくこと」¹³⁾が、専門職者の役割であることを述べている。専門職者は住民の力が発揮出来るような基盤整備や、当事者のニーズと活動を繋いでいくマネジメント機能を強化していくことが重要である。

今後の課題として、移送ボランティアの多機能化だけでなく、対象の拡大が必要になってくる。つまり、高齢者のみを対象とするのではなく、障害者等の外出支援が

必要な人にも積極的にアプローチしていく必要がある。互助機能の高さを活かし、個別ニーズにも対応可能な、地域密着型の活動を展開出来る人材の育成を促進していくことが重要である。

結 論

本研究においては、T島における高齢者の外出支援としてのボランティア移送サービスの特徴、及び高齢者と移送ボランティアの特徴を明らかにし、互助機能の高さを活かしたボランティア活動の拡大化について考察した。

移送ボランティアの特徴として、利用対象者、利用目的、利用方法等において、高齢者にとって利便性があった。過去のニーズ調査において、「今すぐ利用希望」した高齢者は26人で、その内5人が実際に利用し、それ以外に希望していなかった4人も利用していた。年齢、性別、世帯構成、サービス利用の有無、主観的健康観、日常生活状況、外出頻度には関係なく利用していた。利用したい場所は、港を中心に診療所、役場、郵便局が加わっていた。移送ボランティアとして、ワーキングメンバー5人に加え、住民2人が登録し、高齢者のニーズに応じ、臨機応変に対応していた。職業では自営業が多く、全員が地域活動歴を有していた。互助機能の高さを活かしたボランティア活動の拡大化として、ボランティア移送サービスをきっかけに、ワーキングメンバー以外の住民の参加がみられたことは、今後もボランティア活動が拡大していく可能性を示唆していた。専門職者は、住民の力が発揮出来るような基盤整備や、当事者のニーズと活動を繋ぐマネジメント機能を強化していく必要がある。

謝 辞

本研究をまとめるに際し、ご協力をいただいたT島の高齢者及びワーキングメンバー、移送ボランティア、役場担当者に感謝致します。

文 献

- 1)大湾明美, 宮城重二, 佐久川政吉, 大川嶺子: 沖縄県有人離島の類型化と高齢者の地域ケアシステム構築の方向性, 沖縄県立看護大学紀要, 6, 40-49, 2005.
- 2)佐久川政吉, 大湾明美, 大川嶺子, 呉地祥友里, 伊藤幸子: 離島T村における住民主体の地域ケアシステム構築に関する研究(第2報) - ボランティア及び介護に関する意識, 日本老年看護学会第8回学術集会抄録集, 88, 2003.
- 3)佐久川政吉, 大湾明美, 大川嶺子, 牧内忍, 川崎道子: 沖縄県離島のモデル地域における地域ケアシステム構築に関するアクションリサーチ - 住民主体の移送サービスの形成プロセス, 沖縄県立看護大学紀要, 6, 58-63, 2005.
- 4)井上由美子: 協生の福祉 - もうひとつの援助技術論, 初版, 明石書店, 95-97, 2004.
- 5)藤井直人: 高齢者・障害者の通院手段の現状と課題, リハビリテーション工学研究, 20, 36-39, 1999.
- 6)木原孝久: 住民流ボランティアの極意, 保健婦雑誌, 53(1), 862-871, 1997.
- 7)福原啓子: 市民によるボランティアの育成と活動の実際, 公衆衛生, 63(12), 869-872, 1999.
- 8)兼間道子: ボランティア活動における無報酬と有償活動, 公衆衛生, 63(12), 869-872, 1999.
- 9)渡辺洋一: エンパワメントを志向したソーシャルワークに関する一考察 - 社会福祉の固有性の視点から, ソーシャルワーク研究, 21(2), 100-107, 1995.
- 10)前掲書2), 88.
- 11)山中康裕: 健やかな老い 老年期の喪失体験, 老年精神医学雑誌, 12(3), 259-262, 2001.
- 12)大川嶺子, 佐久川政吉, 大湾明美, 呉地祥友里, 伊藤幸子: 離島T村における住民主体の地域ケアシステム構築に関する研究(第1報) - ソーシャルネットワーク及び主観的健康観, 生活満足度について, 日本老年看護学会第8回学術集会抄録集, 87, 2003.
- 13)井伊久美子: 住民の力量形成地域におけるケアのパラダイムシフト, 看護研究, 29(6), 465-471, 1996.

Characteristics of Support Provided for Elders to Go Out on an Isolated Island: Voluntary Transfer Service on T Island

Masayoshi SAKUGAWA, R.N., P.H.N., M.N.¹⁾ Akemi OHWAN, R.N., P.H.N., D.H.Sc.¹⁾

Abstract

【Objective】 To identify the characteristics of a voluntary transfer service for elders and of elders using and volunteers providing the service, and ultimately to determine an expansion of volunteer activities to make best use of the high level of mutual assistance available on T Island.

【Methods】 The target region was a one island-one municipality type isolated island. Subjects were elders who requested use of the “ immediate voluntary transfer service ”, elders who actually used the voluntary transfer service, and volunteers who provided the service. The data examined were meeting documents and records of working group meetings, and the results of our “ research of needs for transfer service ”. Interviews were carried out with the elders and volunteers, and qualitative and inductive data analysis was carried out.

【Results and Discussion】 1) Characteristics were determined for the users of the service, the purposes of the service, and the ways in which using the service facilitated convenience for the elders. 2) Five of the 26 elders who requested immediate use of the service used it. Four other elders who did not specify their needs for using the transfer service also used the service. Service users did not differ in terms of age, gender, household structure, use of Long-term Care Insurance Services, subjective health, daily living conditions or frequency of going out. The destinations of the transfer service were the harbor, clinic, municipality office and post office; necessary places for the elders to visit. 3) Five members of the working group and 2 other inhabitants registered as volunteers of the transfer service. They provided a flexible service to meet the needs of elders. Many of the volunteers were self-employed, and all had experience of community activities. 4) The expansion of volunteer transfer activities made possible by the 2 other volunteers joining the working group members appeared to make the best use of the high level of mutual assistance available on the island. Health professionals need to work on creating a base for volunteer inhabitants to offer their knowledge and skills fully, and to reinforce management functions, enabling those interested in resident initiative activities to volunteer.

Key words: isolated island, elder, transfer service, volunteer, resident initiative activity

1) Okinawa Prefectural College of Nursing